報告

令和7年度 第1回石巻市DX推進本部

提出日:令和7年6月5日

担当部・課:復興企画部DX推進課[内線4263]

① 件 名

地方公共団体情報システムの標準化の進捗状況について

② 施策等を必要とする背景及び目的(理由)

【背景】

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準準拠システムへの移行については、地方公共団体情報システム標準化基本方針において、令和7年度末までに移行することが目標とされている。

本市においても、石巻市DX推進計画の中で遅滞なく取り組むこととしており、これまで移行作業を進めてきたところである。

【目的】

令和7年度末までの標準準拠システムへの移行について、移行対象となるすべてのシステムが 安全かつ円滑に移行完了できるように、各システムの令和7年度における進捗状況と移行完了ま でのスケジュールを共有し、着実な取組を推進する。

③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性

【根拠法令】

- ・デジタル社会形成基本法(令和3年法律第35号)
- ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第35号)

【総合計画との整合性 総合計画の位置付け:[|有|・無]】

第6章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち

第2節 持続可能な行財政運営の推進

[個別計画との整合性]

石巻市DX推進計画 B-② 情報システムの標準化・共通化

④ 提案に至るまでの経過(市民参加の有無とその内容を含む。)

令和6年 3月 令和5年度第6回石巻市DX推進本部会議(3月26日開催)において、各担 当部から移行作業の進捗状況及び取組体制について報告

令和7年 3月 令和6年度第6回石巻市DX推進本部会議(3月28日開催)において、地方 公共団体情報システムの標準化の進捗状況について報告

⑤ 主な内容

令和7年度における移行作業の進捗状況及び移行完了までのスケジュールについて、資料1-1 に基づき、報告するもの。

【進捗状況及び移行完了までのスケジュールの概要】

移行対象システムについて、資料 1-1 の 2 9 ステップ目「システム移行に係る詳細スケジュールの確定」に記載のとおり 1 3 システムが完了しており、令和 7 年度移行完了に向けおおむね順調に推移している。また、未完了 9 システムのうち、6 システムは、令和 7 年度移行完了に向け作業中であり、残る 3 システム(児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援)は、開発ベンダから移行完了時期が遅れる旨の報告を受け、移行完了までのスケジュールを協議している。

なお、本市の進捗率は、国へ報告が完了している4月末時点で71.3%となっている。

| 部 | 課 | 移行対象システム | 29ステップ目 |
|------------|--------|-----------|----------------|
| 市民生活部 | 市民課 | 住民基本台帳 | 作業中 |
| | | 印鑑登録 | 作業中 |
| | | 戸籍 | 完了済み |
| | | 戸籍の附票 | 完了済み |
| 選挙管理委員会事務局 | | 選挙人名簿管理 | 作業中 |
| 総務部 | 市民税課 | 個人住民税 | 完了済み |
| | | 法人住民税 | 完了済み |
| | | 軽自動車税 | 完了済み |
| | 資産税課 | 固定資産税 | 完了済み |
| | 納税課 | 統合収納管理 | 完了済み |
| | | 統合滞納管理 | 完了済み |
| 教育委員会 | 教育総務課 | 就学 | 作業中 |
| 保健福祉部 | 健康推進課 | 健康管理 | 完了済み |
| | 保護課 | 生活保護 | 作業中 |
| | 障害福祉課 | 障害者福祉 | 完了済み |
| | 介護福祉課 | 介護保険 | 完了済み |
| | 保険年金課 | 国民健康保険 | 完了済み |
| | | 後期高齢者医療 | 完了済み |
| | | 国民年金 | 作業中 |
| | 子育て支援課 | 児童手当 | 特定移行支援システム対象予定 |
| | | 児童扶養手当 | |
| | 子ども保育課 | 子ども・子育て支援 | |

⑥ 実施した場合の影響・効果(財源措置及び複数年のコスト計算を含む。)

令和7年度の総事業費:601,667,000円

うち国庫補助額:534,660,000円 (※ガバメントクラウド利用料を含む)

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

【国へ報告を行っている県内各市の最新進捗状況(令和7年3月末時点)】

名取市82.5%、塩竈市74.6%、石巻市72.4%、多賀城市72.3%、登米市67.5%、 東松島市64.0%、大崎市62.5%、仙台市61.9%、栗原市60.0%、角田市58.0%、 白石市55.9%、気仙沼市51.0%、富谷市44.1%、岩沼市30.3%

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和7年度末までに、移行対象システムを標準準拠システムへ移行完了させるため、令和7年度 も引き続き進捗管理及び必要な支援を行う。

なお、移行対象システムのうち、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援について、国へ 特定移行支援システム対象として調査票提出を行う予定。

9 その他